

「アライアンスの実現に向けた会計・税務アドバイザリー業務」 の入札について

令和8年4月7日
原子力損害賠償・廃炉等支援機構

原子力損害賠償・廃炉等支援機構は、次の業務の実施者を広く募集いたしますので、本件について受託を希望する方は、以下に基づき御応募ください。

1. 業務の概要

本業務は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）は、東京電力ホールディングス（以下「東電」という。）と共同で策定している総合特別事業計画（以下「総特」という。）の確実な履行に向け、総特で掲げられたアライアンスの実現に係る検討を、会計・税務の観点等から実施することを目的として行われるもの。詳細については、4. 関係書類等を確認のこと。

2. 対象者

入札説明書中の「2 競争入札に参加する者に必要な資格」の要件を満たす者

3. 募集期間

令和8年4月7日（火）～令和8年4月21日（火）

（※提案書等の提出期間の提出期限 令和8年4月21日（火）12時まで）

4. 関係書類等

応募にあたり、次の資料をダウンロードしてください。

- (1) [入札説明書](#)
- (2) [調達仕様書](#)
- (3) [委託契約書（概算型）](#)

問い合わせ先：

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
「アライアンスの実現に向けた会計・
税務アドバイザリー業務」担当
keikaku-1@ndf.go.jp